

在宅医療を担う地域の診療所をサポートしようと、大津市の市立大津市民病院（本宮2丁目）が「在宅診療センター」を開設した。病院の医師や看護師が患者宅に赴き、かかりつけ医と連携して専門性の高い治療や処置を担う。同病院を退院後も治療を続ける患者の在宅治療を支援し、通院負担を軽減させることも目指している。



## 大津市民病院、かかりつけ医と連携

# 在宅診療、専門医が支援

センターには現時点で、同病院の内科や外科、皮膚科、泌尿器科に在籍する医師10人をはじめ、リハビリに関わる理学療法士や栄養指導を担う管理栄養士ら計約20人が所属している。病院での外来・入院患者の診察や治療の合間に、訪問診療に赴く。

訪問エリアは、主に病院から車で片道20分程度の大津市内。地域の診療所から要請を受け、患者の自宅へ対応できる専門医やスタッフを派遣するほか、高齢で足腰が弱っているなどの事情を抱える通院患者の元にも訪問して診療や治療を行う。

尿道カテーテル交換のため腎臓を患う男性の自宅を訪れ、血圧測定を行う市立大津市民病院の看護師（12日午後、大津市内）

## センター開設 通院負担も軽減

4月のセンター稼働からこれまでに、患者9人の治療を支援している。うち6人は寝たきりで皮膚の血流が滞る褥瘡じよくさの治療、3人は腎臓などを患う患者の尿道カテーテルの交換作業だったという。

県や市によると、病気のけがを抱えながら地域や自宅で生活する高齢者は今後増え、大津市内の訪問診療の需要は、2022年から29年にかけて1・25倍になると試算している。一方で、市内約300診療所のうち訪問診療を行っているのは約60カ所で、医師の高齢化が課題となっており、訪問診療を取りやめる例も増えているという。

市内の診療所からの要望を受けてセンターを開設した同病院の河内明宏理事長（65）は「在宅でのみとりを担っている診療所の医師には、ほとんど休めないような人もいる。地域の診療所を支える一助になれば」と話している。

（門田俊宏）